

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第63期) 自 平成26年7月1日
第2四半期 至 平成26年9月30日

電源開発株式会社

(E04510)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第63期第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
(巻 末)	
独立監査人の四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月5日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北 村 雅 良

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室長
小 田 井 信 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室長
小 田 井 信 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	346,877	348,661	706,835
経常利益 (百万円)	26,480	32,449	40,077
四半期(当期)純利益 (百万円)	18,853	23,992	28,694
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	48,599	16,663	69,446
純資産額 (百万円)	498,234	531,455	519,477
総資産額 (百万円)	2,321,022	2,449,862	2,385,216
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	125.64	159.89	191.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.4	21.5	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,136	50,464	122,110
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△65,440	△53,865	△177,375
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69,205	54,469	88,295
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	105,461	135,800	85,223

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.82	77.17

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社70社及び関連会社98社（平成26年9月30日現在）によって構成されており、当社は主に、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っております。

当社グループの事業の内容としては、卸電気事業を中心に、当社の子会社及び関連会社が行う風力発電事業、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業及び新電力等向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

第1四半期連結会計期間において、平成26年4月に連結子会社の(株)ジェイウインドは、連結子会社であった、さらきとまない風力(株)、(株)グリーンパワー阿蘇の2社を吸収合併しました。

当第2四半期連結会計期間より、平成26年8月に設立した(株)ジェイウインド大間を新たに連結の範囲に含めております。

[電力周辺関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[海外事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[その他の事業]

(株)エコジェノミクスは、平成26年9月に清算したことにより、連結子会社には該当しなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクの重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の重要な変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 業績

当第2四半期連結累計期間の収入面は、卸電気事業の火力発電所利用率が前第2四半期連結累計期間を下回った(79%→72%)ことや、燃料価格の低下及び松浦火力発電所2号機低圧タービンロータ落下事故の影響等により減少したものの、タイ国ノンセンガス火力発電所1号系列が本年6月に営業運転を開始したこと及び昨年順次営業運転を開始した同国7SPP(Small Power Producers)※が期間を通して稼働したこと等により、売上高(営業収益)は、前第2四半期連結累計期間に対し0.5%増加の3,486億円となりました。これに営業外収益を加えた四半期経常収益は、前第2四半期連結累計期間に対し0.5%増加の3,593億円となりました。

一方、費用面は、卸電気事業の燃料費が燃料価格及び火力発電所利用率の低下に伴い減少したものの、ノンセンガス火力発電所1号系列の営業運転開始及び7SPPが期間を通して稼働したことに伴う燃料費の増加等により、営業費用は前第2四半期連結累計期間に対し0.4%増加の3,127億円となりました。これに営業外費用を加えた四半期経常費用は、為替差損の減少等により、前第2四半期連結累計期間に対し1.3%減少の3,269億円となりました。

この結果、経常利益は前第2四半期連結累計期間に対し22.5%増加の324億円となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に対し27.3%増加の239億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりです。

※SPPプログラム：熱電供給装置、再生可能エネルギー等を推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的としてタイ国政府により創設された長期電力買取制度。タイ電力公社(EGAT)により9万kWまでの電力の買い取りを保証されている。

(電気事業)

卸電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前第2四半期連結累計期間を下回った(91%→89%)ものの、ダム貯水の発電利用等により、前第2四半期連結累計期間に対し5.0%増加の50億kWhとなりました。火力は発電所利用率が前第2四半期連結累計期間を下回ったこと等により、前第2四半期連結累計期間に対し9.7%減少の245億kWhとなり、水力・火力合計で前第2四半期連結累計期間に対し7.5%減少の296億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、平成25年9月より連結子会社となった美浜シーサイドパワー(株)を新たに対象としたこと等により、前第2四半期連結累計期間に対し16.0%増加の10億kWhとなり、電気事業全体では、前第2四半期連結累計期間に対し6.8%減少の306億kWhとなりました。

売上高(電気事業営業収益)は、その他の電気事業は美浜シーサイドパワー(株)を新たに対象としたこと等により増収となったものの、卸電気事業の火力発電所利用率が前第2四半期連結累計期間を下回ったことや、燃料価格の低下及び松浦火力発電所2号機低圧タービンロータ落下事故の影響等により減収となり、前第2四半期連結累計期間に対し7.0%減少の2,897億円となりました。

セグメント利益は、燃料費等の減少はあったものの、これを上回る売上の減少により、前第2四半期連結累計期間に対し11.3%減少の209億円となりました。

(電力周辺関連事業)

売上高(その他事業営業収益)は、連結子会社の石炭販売収入の減少等により、前第2四半期連結累計期間に対し1.9%減少の1,505億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少はあったものの、これを上回る売上原価の減少により、前第2四半期連結累計期間に対し50.6%増加の22億円となりました。

(海外事業)

ノンセンガス火力発電所1号系列の営業運転開始及び7SPPが期間を通して稼働したことにより、販売電力量は前第2四半期連結累計期間に対し141.4%増加の29億kWhとなり、売上高(海外事業営業収益)は、前第2四半期連結累計期間に対し140.8%増加の338億円となりました。

セグメント利益は、持分法投資利益の減少はあったものの、ノンセンガス火力発電所1号系列の営業運転開始及び7SPPが期間を通して稼働したことにより、前第2四半期連結累計期間に対し80億円増加の76億円となりました。

(その他の事業)

売上高(その他事業営業収益)は、当社の石炭販売収入の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し31.0%増加の116億円となりました。

セグメント利益は、売上原価の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し51.0%減少の1億円となりました。

② 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産については、タイ国プロジェクトの建設工事進捗等に伴い、前連結会計年度末から646億円増加し2兆4,498億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から526億円増加し1兆9,184億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から504億円増加し1兆7,004億円となりました。なお、有利子負債額のうち2,592億円(うち海外事業2,573億円)はノンリコースローン(責任財産限定特約付借入金)です。

また、純資産については、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末から119億円増加し5,314億円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.6%から21.5%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間並みの504億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、タイ国プロジェクトへの設備投資の減少等により、前第2四半期連結累計期間に対し115億円減少の538億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による収入の減少等により、前第2四半期連結累計期間に対し147億円減少の544億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し505億円増加の1,358億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における対処すべき課題は以下の通りです。

① 会社の支配に関する基本方針

当社取締役会は、会社法施行規則第118条第3号に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様への負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処すべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

② 海外発電事業の取り組み

当社の関連会社PT. BHIMASENA POWER INDONESIA（当社の出資比率34%）によるインドネシア国でのセントラルジャワ石炭火力IPPプロジェクト（100万kW×2基）は、発電所用地の取得が計画どおり進捗していないため、着工時期が当初予定の平成24年10月から遅れておりますが、本プロジェクトのパートナーと協力し、またインドネシア政府の支援の下、引き続き着工に向けて発電所用地の取得に努めてまいります。

なお、本件につきましては、長期売電契約上のファイナンス組成期限が平成25年10月に設定され、平成26年10月まで延長されておりましたが、上記の進捗状況に鑑み、再度平成27年10月まで延長されております。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、16億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,569,600	166,569,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	166,569,600	166,569,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	166,569	—	152,449	—	81,852

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	8,789	5.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,731	4.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,465	4.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,089	3.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,295	2.58
J-POWER従業員持株会	東京都中央区銀座6-15-1	3,885	2.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,331	2.00
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	2,750	1.65
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4-16-13)	2,337	1.40
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,247	1.35
計	—	48,924	29.37

(注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が16,518,551株(9.92%)あります。

2 株式会社みずほ銀行から平成26年5月22日付の変更報告書の写しの送付があり、平成26年5月15日現在で株式会社みずほ銀行他2名が以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,465	4.48
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	199	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,748	1.65

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,518,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,527,700	1,495,277	—
単元未満株式	普通株式 523,400	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,569,600	—	—
総株主の議決権	—	1,495,277	—

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が51株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	16,518,500	—	16,518,500	9.92
計	—	16,518,500	—	16,518,500	9.92

(注)当第2四半期会計期間末の自己株式数は16,518,551株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,149,579	2,150,996
電気事業固定資産	1,023,751	1,000,864
水力発電設備	355,616	349,782
汽力発電設備	362,307	350,419
内燃力発電設備	5,414	5,254
新エネルギー等発電設備	36,698	34,956
送電設備	176,102	172,145
変電設備	30,482	29,874
通信設備	8,596	8,033
業務設備	48,532	50,398
海外事業固定資産	125,018	183,841
その他の固定資産	109,787	111,261
固定資産仮勘定	512,604	488,810
建設仮勘定及び除却仮勘定	512,604	488,810
核燃料	69,216	70,470
加工中等核燃料	69,216	70,470
投資その他の資産	309,201	295,747
長期投資	244,181	233,707
繰延税金資産	40,734	39,337
その他	24,331	22,747
貸倒引当金（貸方）	△45	△45
流動資産	235,636	298,865
現金及び預金	50,333	57,910
受取手形及び売掛金	70,135	78,580
短期投資	35,000	78,044
たな卸資産	※1 34,053	※1 39,440
繰延税金資産	8,637	8,648
その他	37,477	36,278
貸倒引当金（貸方）	△0	△37
資産合計	2,385,216	2,449,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
固定負債	1,522,905	1,560,821
社債	691,346	666,754
長期借入金	741,509	810,479
リース債務	981	832
その他の引当金	※2 43	※2 47
退職給付に係る負債	49,071	50,460
資産除去債務	6,644	6,882
繰延税金負債	14,730	14,322
その他	18,579	11,041
流動負債	342,714	357,585
1年以内に期限到来の固定負債	207,968	203,990
短期借入金	20,318	19,594
支払手形及び買掛金	33,197	35,615
未払税金	8,791	14,362
その他の引当金	※2 302	※2 249
資産除去債務	245	251
繰延税金負債	9	9
その他	71,880	83,511
特別法上の引当金	119	—
湯水準備引当金	119	—
負債合計	1,865,739	1,918,407
純資産の部		
株主資本	478,860	496,128
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	307,829	325,098
自己株式	△63,268	△63,269
その他の包括利益累計額	37,350	30,431
その他有価証券評価差額金	9,030	13,167
繰延ヘッジ損益	1,772	△4,045
為替換算調整勘定	22,955	18,939
退職給付に係る調整累計額	3,592	2,369
少数株主持分	3,265	4,895
純資産合計	519,477	531,455
負債純資産合計	2,385,216	2,449,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	346,877	348,661
電気事業営業収益	310,530	288,893
海外事業営業収益	14,042	33,818
その他事業営業収益	22,303	25,948
営業費用	311,308	312,701
電気事業営業費用	※ 271,034	※ 253,120
海外事業営業費用	15,329	31,871
その他事業営業費用	24,944	27,710
営業利益	35,568	35,959
営業外収益	10,848	10,702
受取配当金	760	967
受取利息	525	543
持分法による投資利益	8,133	7,158
その他	1,428	2,033
営業外費用	19,937	14,211
支払利息	12,384	12,710
為替差損	5,969	—
その他	1,583	1,500
四半期経常収益合計	357,726	359,363
四半期経常費用合計	331,246	326,913
経常利益	26,480	32,449
繰上準備引当又は取崩し	△189	△119
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△189	△119
特別利益	2,332	—
受取保険金	2,332	—
税金等調整前四半期純利益	29,002	32,569
法人税、住民税及び事業税	7,491	6,165
法人税等調整額	3,309	2,027
法人税等合計	10,801	8,193
少数株主損益調整前四半期純利益	18,201	24,376
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△651	384
四半期純利益	18,853	23,992

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,201	24,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,760	4,131
繰延ヘッジ損益	6,025	△6,159
為替換算調整勘定	8,655	△312
退職給付に係る調整額	—	△1,225
持分法適用会社に対する持分相当額	10,958	△4,147
その他の包括利益合計	30,398	△7,713
四半期包括利益	48,599	16,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,405	17,073
少数株主に係る四半期包括利益	194	△409

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,002	32,569
減価償却費	44,519	45,762
固定資産除却損	1,010	803
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,591	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△2,294
繰上準備引当金の増減額 (△は減少)	△189	△119
受取利息及び受取配当金	△1,286	△1,510
支払利息	12,384	12,710
売上債権の増減額 (△は増加)	501	△8,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,138	△5,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,404	△7,345
持分法による投資損益 (△は益)	△8,133	△7,158
その他	△4,088	3,229
小計	65,863	62,639
利息及び配当金の受取額	2,193	3,454
利息の支払額	△12,277	△12,570
法人税等の支払額	△5,643	△3,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,136	50,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△74,844	△56,454
投融資による支出	△114	△2,742
投融資の回収による収入	3,007	1,436
その他	6,511	3,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,440	△53,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,877	39,858
社債の償還による支出	△20,000	△24,599
長期借入れによる収入	137,006	125,675
長期借入金の返済による支出	△80,926	△82,270
短期借入れによる収入	49,627	47,447
短期借入金の返済による支出	△47,079	△48,172
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	83,996	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△88,000	—
配当金の支払額	△5,252	△5,253
その他	△44	1,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,205	54,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,665	△491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,566	50,577
現金及び現金同等物の期首残高	48,894	85,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 105,461	※ 135,800

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、平成26年4月に連結子会社の㈱ジェイウインドは、連結子会社であった、さらきとまない風力㈱、㈱グリーンパワー阿蘇の2社を吸収合併しました。 当第2四半期連結会計期間より、平成26年8月に設立した㈱ジェイウインド大間を新たに連結の範囲に含めております。 また、㈱エコジェノミクスは平成26年9月に清算したことにより、連結子会社には該当しなくなりました。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間において適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,945百万円増加し、利益剰余金が1,471百万円減少しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(追加情報) 松浦火力発電所2号機低圧タービンロータ落下事故に係る復旧について 平成26年3月28日に定期点検中の松浦火力発電所2号機(出力100万kW)において低圧タービンロータの落下事故が発生しました。 これに係る復旧時期については、損傷した現品タービンロータを補修し再使用することは困難と判断し、タービンロータの新規製作を行い、平成27年6月末日途に本格復旧(出力100万kW)する予定です。 また、その間の供給力確保に向けて仮復旧作業を行い、平成26年8月6日に部分負荷(出力42.5万kW)による運転を再開しました。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	1,328百万円	1,534百万円
仕掛品	1,484百万円	2,681百万円
原材料及び貯蔵品	31,241百万円	35,224百万円
計	34,053百万円	39,440百万円

※2 引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。		子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。

3 偶発債務

(1)保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	6,298百万円	7,256百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	3,126百万円	3,059百万円
土佐発電㈱	1,390百万円	1,158百万円
SAHARA COOLING Ltd.	154百万円	159百万円
奥只見観光㈱	55百万円	— 百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	2,062百万円	1,877百万円
計	13,087百万円	13,512百万円

(2)以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	1,049百万円	1,116百万円

(3)以下の会社のEPC契約のEPCコントラクターに対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA ※	5,253百万円	5,503百万円
Gulf JP NS Co., Ltd.	4,164百万円	2,491百万円
計	9,418百万円	7,994百万円

※当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額である総額の34%相当額を記載しております。

(4)以下の会社の履行保証保険契約への連帯保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
㈱バイオコール熊本南部	19百万円	19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費	14,179	8,353	13,391	7,384
燃料費	133,650	—	114,818	—
修繕費	30,520	594	36,347	552
委託費	13,588	2,580	13,856	2,886
租税公課	13,223	337	12,772	344
減価償却費	40,719	1,113	39,478	1,291
その他	25,151	4,554	22,456	3,401
合計	271,034	17,535	253,120	15,861

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	57,711百万円	57,910百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△960百万円	△110百万円
短期投資勘定に含まれる取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する有価証券	48,710百万円	78,000百万円
現金及び現金同等物	105,461百万円	135,800百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,251	35	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	5,251	35	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	310,530	13,983	14,042	8,320	346,877	—	346,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	827	139,432	—	542	140,802	△140,802	—
計	311,358	153,416	14,042	8,863	487,680	△140,802	346,877
セグメント利益 又は損失(△)	23,653	1,519	△387	378	25,163	1,316	26,480

(注) 1 セグメント利益の調整額1,316百万円には、セグメント間取引消去1,317百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	288,893	15,067	33,818	10,881	348,661	—	348,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	818	135,502	—	724	137,045	△137,045	—
計	289,711	150,569	33,818	11,606	485,706	△137,045	348,661
セグメント利益	20,973	2,288	7,673	185	31,120	1,328	32,449

(注) 1 セグメント利益の調整額1,328百万円には、セグメント間取引消去1,370百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの(株式)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)
取得原価	23,258百万円	23,259百万円
四半期連結貸借対照表計上額	32,815百万円	37,714百万円
差額	9,557百万円	14,454百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	125円64銭	159円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18,853	23,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	18,853	23,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,051	150,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------|----------|
| ① 配当金の総額 | 5,251百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 35円00銭 |

(重要な訴訟事件等)

当社に対して大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、平成22年7月28日に函館地方裁判所、平成26年4月3日に東京地方裁判所に提訴されております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 英 仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 幸 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月5日
【会社名】	電源開発株式会社
【英訳名】	Electric Power Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北村 雅良
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長北村雅良は、当社の第63期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。